

2020年度決算(案) 説明資料

2021年5月21日

明治安田生命保険相互会社



I.	新型コロナウイルス感染症の拡大に対する当社の対応	P.2
II.	2020年度 経営目標の達成状況	P.4
III.	2020年度 決算（案）のポイント	P.5
IV.	明治安田生命グループの業績	P.6
V.	明治安田生命単体の業績	P.12
VI.	スタンコープ社の業績【参考】	P.22
VII.	社員（ご契約者）配当	P.24
VIII.	業績見通し	P.26
IX.	新・3カ年プログラムの概要	P.27

1. 当社の主な取組み

お客さま

特別取扱いの実施

- 保険料払込猶予期間の延長、新規契約者貸付に対する利息の免除
- 新型コロナを原因とした死亡・高度障害に対する災害死亡保険金等のお支払い
- 臨時施設で療養の場合も入院給付金等をお支払い

非対面アクセスの充実

- スマートフォン・PC等で、“いつでもどこでも”給付金請求・住所変更等の各種お手続きや、生命保険の新規のご契約手続きが可能に

地域社会

コロナ禍で支援を必要とする自治体等へ総額7.2億円を寄付

- コロナ禍で支援を必要とする全国の自治体・医療機関等1,210団体に対し、従業員募金と会社寄付のマッチングによる「私の地元応援募金」として5.2億円を寄付（8月）
- 感染拡大の影響を受けている地域社会を応援するため、支社と連携協定を締結している市町村など748の自治体に2億円を寄付（2月）

Jリーグとの「特別協賛」契約に基づく取組みを展開

- 地域社会がコロナ禍を乗り越える後押しとしてJリーグと協働し、地域の魅力を紹介する情報サイトの展開や、自宅で実施可能なエクササイズ動画の配信を実施

従業員

テレワーク等の積極推進・感染予防策の徹底

- テレワーク・時差出勤の積極的な活用を推進。また、感染予防策として入社前の検温、お客さまへの事前アポイントを前提とした訪問営業、マスク着用等を徹底

2. 特別取扱いの申込状況、保険金等の支払状況

■ 特別取扱いの申込状況

	～第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
保険料払込猶予期間の延長 ^(注1)	1.0 万件	0.2 万件	—	0.07 万件	1.3 万件
新規契約者貸付に対する利息免除 ^(注2)	8.6 万件	—	—	—	8.6 万件

(注1) 保険料払込猶予期間の延長は最長6カ月

(注2) 受付期間は2020年6月30日まで

■ 保険金等の支払状況

	～第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
死亡保険金	48 件 2.7 億円	43 件 2.1 億円	73 件 6.0 億円	362 件 20.7 億円	526 件 31.6 億円
入院給付金	372 件 1.0 億円	685 件 1.0 億円	1,569 件 1.9 億円	5,434 件 5.9 億円	8,060 件 9.8 億円
みなし入院	129 件 0.5 億円	305 件 0.4 億円	740 件 0.7 億円	3,971 件 3.7 億円	5,145 件 5.2 億円

Ⅱ. 2020年度 経営目標の達成状況

項目		2020年度 目標値	実績値 (注5)	目標達成率 目標差
お客さまアクセス数 ^(注1) (個人営業)		500 万人	528.3 万人	105.6 % +28.3 万人
お客さまアクセス数 (法人営業)	団体保険 ^(注2) 加入者	250 万人	283.5 万人	113.4 % +33.5万人
	団体保険等 ^(注3) 窓口	6,800 団体	6,842 団体	100.6 % +42 団体
アドバイザー (営業職員) 数 ^(注4)		34,500 人 (前年差+ 約1,000人)	36,736 人	106.4 % +2,236 人

- お客さまアクセス数は、個人・法人営業ともに、対面・非対面を併用したアクセスの推進により、いずれも目標を達成
- アドバイザー (営業職員) 数は、目標を達成。実績値の36,736人は、2004年9月以来の水準

(注1) 営業職員等が対面・非対面を通じてアクセスした生命保険契約者の人数。

なお、営業職員の当社呼称は「MYライフプランアドバイザー」(以下、アドバイザー)

(注2) 法人営業担当等がアクセス(団体・事業所を通じて行なう場合を含む)した任意加入の団体保険加入者の人数

(注3) 法人営業担当等がアクセスした既契約・窓販商品供給団体の団体数

(注4) 目標値は2021年4月1日時点の人数

(注5) 「お客さまアクセス数(個人営業)・(法人営業)」は2020年度累計値、「アドバイザー(営業職員)数」は2021年4月1日時点

グループ
保険料
2兆6,693億円

前年度比 : 2,424億円減 (△8.3%)

- ・ 主因は、明治安田生命単体における外貨建て一時払保険の販売量減少および団体年金保険の減少
- ・ スタンコープ社の業績は2,956億円 (+0.4%) と順調に推移

グループ
基礎利益
5,798億円

前年度比 : 557億円減 (△8.8%)

- ・ 主因は、利息及び配当金等収入の減少
- ・ グループ基礎利益に占める海外保険事業等の割合は8.3%

連結リバンス・マージン比率
1,152.5%

前年度比 : 9ポイント増

- ・ 連結ベースで過去最高を記録し、引き続き高い健全性を維持

社員（契約者）配当

「MYミューチュアル配当」249億円

- ・ 新たな社員配当として、内部留保への貢献度に応じてお支払いする「MYミューチュアル配当」を創設。2021年度のお支払い予定総額は249億円

業績見通し

グループ・単体ともに「増収・減益」の見通し

1. グループ保険料①

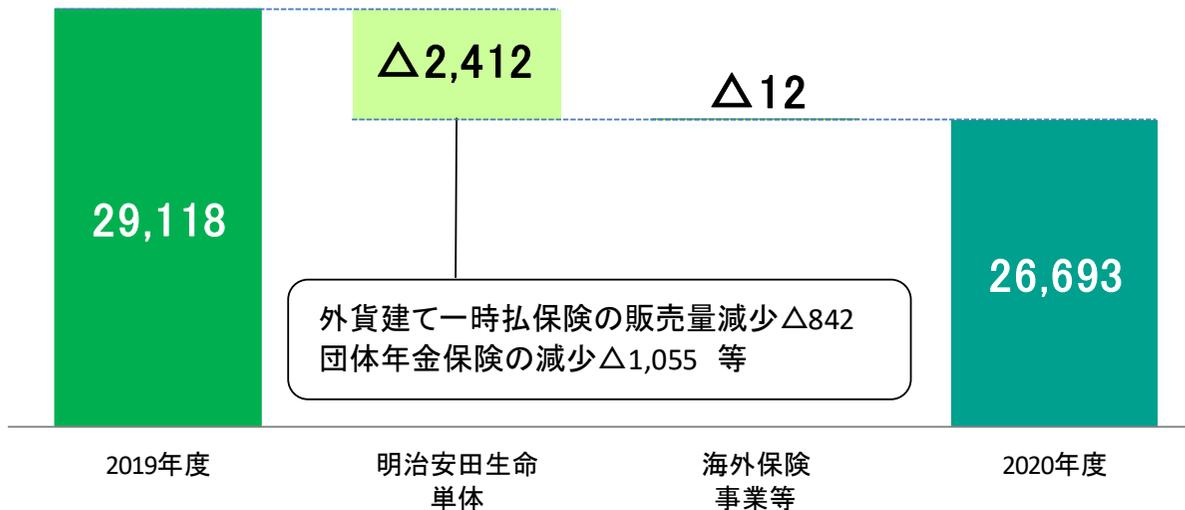
■ グループ保険料の状況

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前年度比
グループ保険料 (注1)	29,118	26,693	△8.3%
明治安田生命単体	25,933	23,521	△9.3%
海外保険事業等 (注2)	3,184	3,172	△0.4%
うちスタンコープ社	2,944	2,956	+0.4%

■ グループ保険料の主な増減要因

(億円)

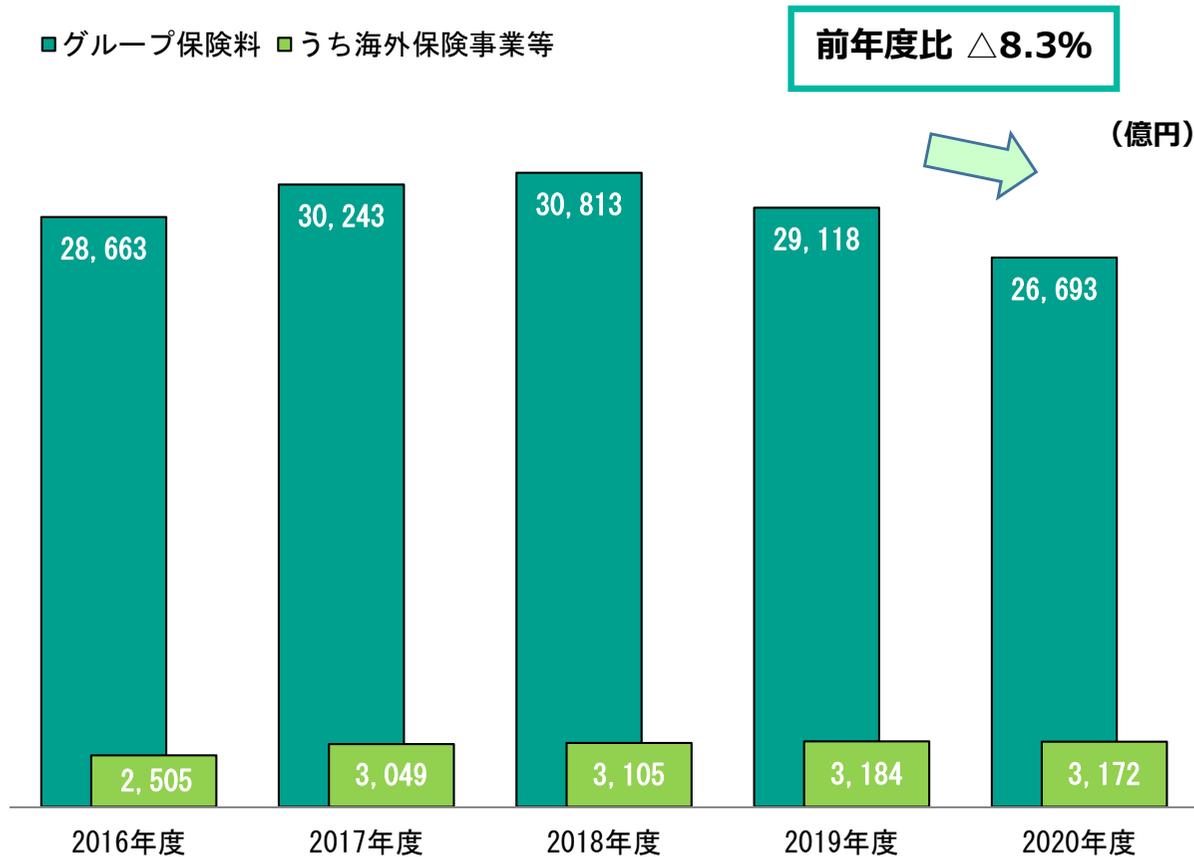


- グループ保険料は、2兆6,693億円と前年度から8.3%の減収
- 明治安田生命単体の外貨建て一時払保険の販売量減少および団体年金保険の減少を主因に減収
- スタンコープ社の業績は順調に推移

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入
 (注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。
 なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3か月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12か月

1. グループ保険料②

■ グループ保険料の推移



■ コロナ禍においても、「とことん！アフターフォロー特別計画」の推進等により、グループ保険料は、前年度から8.3%の減収にとどまる

2. グループ基礎利益①

■ グループ基礎利益の状況

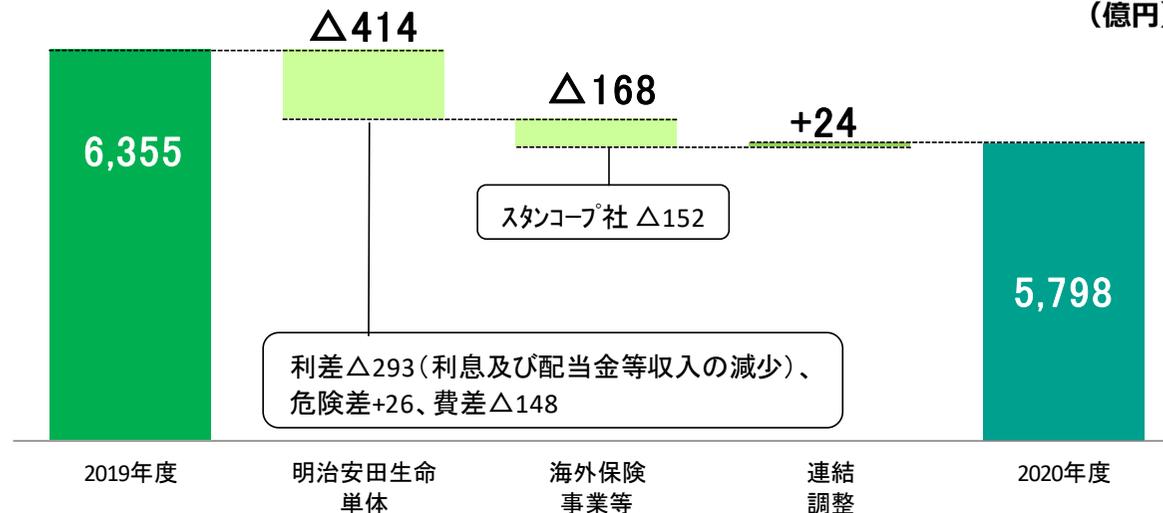
(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前年度比
グループ基礎利益 (注1)	6,355	5,798	△8.8%
うち明治安田生命単体	5,916	5,502	△7.0%
うち海外保険事業等 (注2)	651	483	△25.8%
うちスタンコープ社	493	340	△30.9%

占率 8.3%

■ グループ基礎利益の主な増減要因

(億円)



■ グループ基礎利益は、利息及び配当金等収入の減少を主因として5,798億円と前年度から8.8%の減益

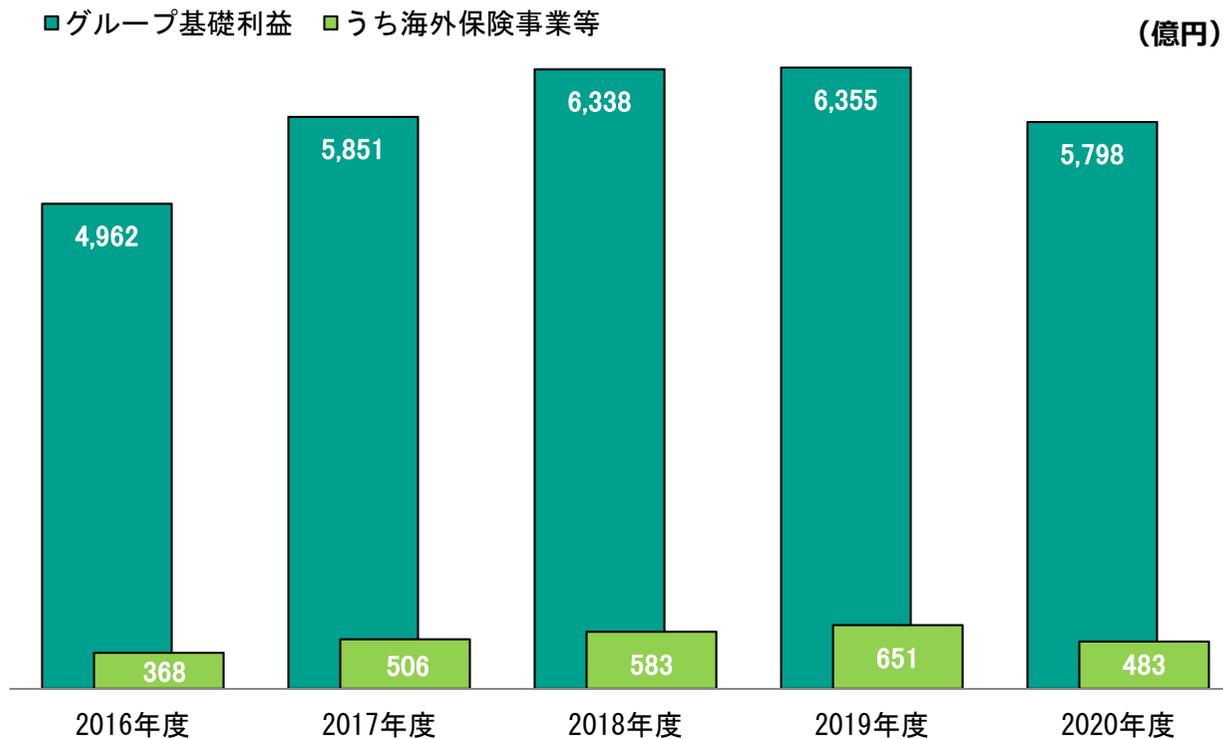
■ グループ基礎利益に占める海外保険事業等の割合は8.3%

(注1) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3か月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12か月

2. グループ基礎利益②

■ グループ基礎利益の推移



■ グループ基礎利益は、3年連続で最高益を更新した過去3か年に次ぐ水準となり、引き続き高い収益性を確保

3. 健全性指標・企業価値（グループサープラス）

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：％）

	2019年度末	2020年度末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 ^(注1)	1,143.6	1,152.5	+8.9ポイント

■ 企業価値（グループサープラス）

（単位：億円）

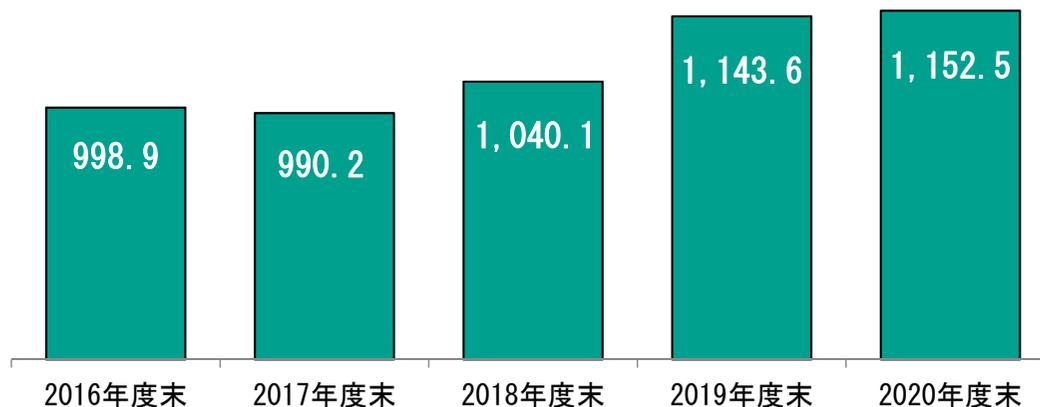
	2019年度末	2020年度末	前年度末差
グループサープラス ^(注2)	60,500	73,700	+13,200

■ グループESR

	2019年度末	2020年度末	前年度末差
グループESR ^(注3)	184%	210%程度 (速報値)	—

■ 連結ソルベンシー・マージン比率の推移

(%)



■ 連結ソルベンシー・マージン比率は、コロナ禍においても1,152.5%と過去最高を記録するなど、引き続き高い健全性を維持

(注1) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

(注2) 経済価値ベースの企業価値を表す指標。国際資本基準（ICS）および経済価値ベースのソルベンシー規制の検討状況等をふまえ、従来開示していたヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（EEV）に替えて開示

(注3) 当社のリスク量全体（信頼水準99.5%）に対して十分な自己資本が確保できているかを示す経済価値ベースの指標。速報値は2021年6月下旬に公表予定

4. 連結損益計算書・連結貸借対照表

連結損益計算書

(単位：億円)

	2020年度	前年度比
経常収益 (A)	40,286	△1.1%
うち保険料等収入	26,693	△8.3%
うち資産運用収益	12,634	+20.2%
経常費用 (B)	37,996	△0.5%
うち保険金等支払金	25,424	+1.1%
うち責任準備金等繰入額	3,050	+15.4%
うち資産運用費用	3,061	△22.9%
うち事業費	4,896	+2.7%
経常利益 (A - B)	2,289	△9.7%
特別損益	△312	-
法人税等合計	89	△63.1%
非支配株主に帰属する当期純剰余	0	△24.4%
親会社に帰属する当期純剰余	1,887	△9.2%

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2020年度末	前年度末差
資産の部合計	459,778	+33,639
うち現預金・コールローン	13,003	△361
うち有価証券	370,975	+30,745
うち貸付金	49,379	+245
うち有形固定資産	9,083	+31
うち無形固定資産	4,024	△397
負債の部合計	414,493	+23,767
うち保険契約準備金	362,663	+4,487
うち責任準備金	352,977	+4,493
うち社債	6,668	△16
うちその他負債	31,756	+15,914
うち価格変動準備金	8,511	+175
うち繰延税金負債	3,782	+3,217
純資産の部合計	45,284	+9,871
うち基金・基金償却積立金	9,800	-
うち連結剰余金	5,152	+393
うちその他有価証券評価差額金	29,591	+9,661

1. 保険料等収入

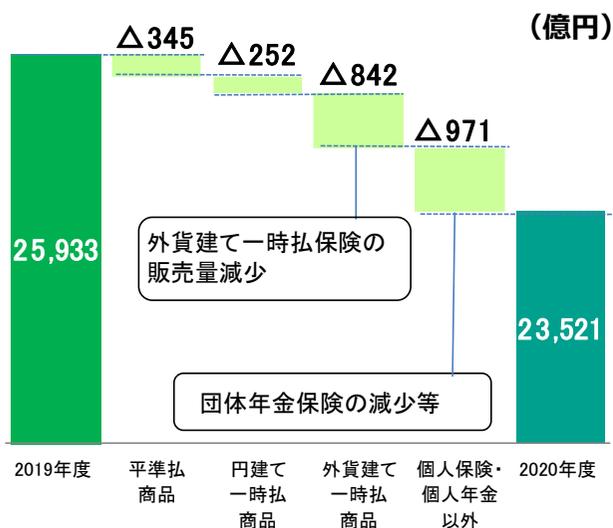
■ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

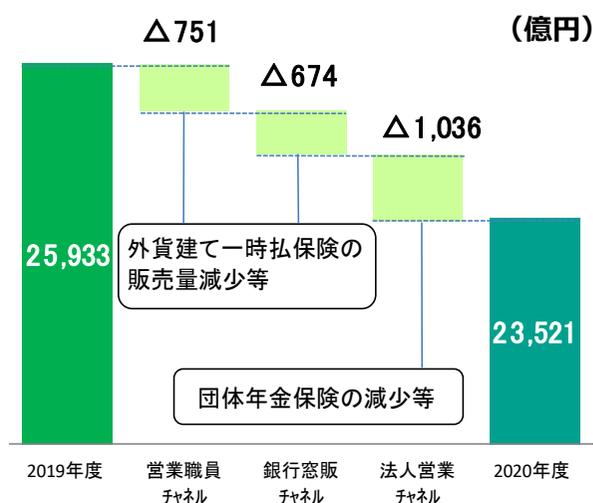
	2019年度	2020年度	前年度比
保険料等収入	25,933	23,521	△9.3%
うち個人保険・個人年金保険	16,809	15,368	△8.6%
うち営業職員チャネル	13,684	12,933	△5.5%
うち平準払保険	12,510	12,330	△1.4%
うち一時払保険	1,174	602	△48.7%
うち銀行窓販チャネル	2,758	2,083	△24.4%
うち団体保険	2,859	2,888	+1.0%
うち団体年金保険	5,877	4,822	△18.0%

- 保険料等収入は、2兆3,521億円と前年度から9.3%の減収
- 外貨建て一時払保険の販売量減少および団体年金保険の減少が主因
- 営業職員チャネルの平準払保険は、前年度から1.4%の減少にとどまる

■ 保険料等収入の増減要因



■ 販売チャネル別の増減要因



2. 新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

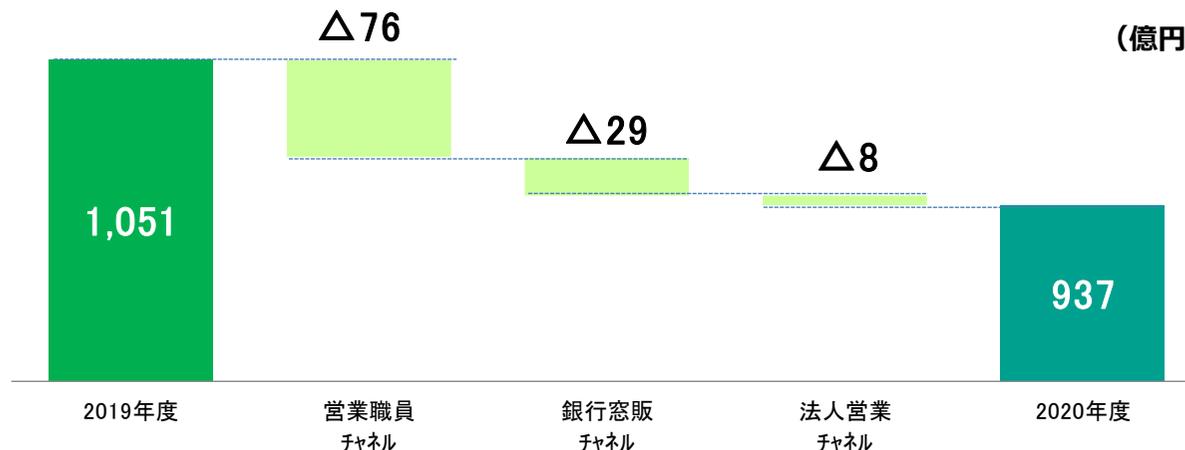
■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	前年度比
新契約年換算保険料	1,051	937	△10.9%
うち営業職員チャンネル	908	831	△8.4%
うち銀行窓販チャンネル	117	88	△24.9%
うち保障型商品（注1）	544	578	+6.2%
第三分野新契約年換算保険料（注2）	399	375	△5.9%

■ 新契約年換算保険料の増減要因（個人保険・個人年金保険）

（億円）



■ 新契約年換算保険料は、937億円と前年度から10.9%減少

■ 保障型商品においては、前年度から6.2%増加するなど、堅調に推移

■ 銀行窓販チャンネルでは、外貨建て一時払保険の販売量減少を主因に減少

（注1）ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険、ケガ保険、定期保険等を対象

（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料	22,267	21,952	△1.4%
うち営業職員チャンネル	16,359	16,273	△0.5%
うち銀行窓販チャンネル	5,447	5,223	△4.1%
うち保障性商品 ^(注1)	7,513	7,534	+0.3%
第三分野保有契約年換算保険料 ^(注2)	4,452	4,588	+3.0%

- 保有契約年換算保険料は、新契約年換算保険料の減少により前年度末から1.4%減少
- 第三分野保有契約年換算保険料は、解約・失効・減額等が昨年度から大幅に改善したことにより3.0%増加

(注1) ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険、ケガ保険、定期保険等を対象

(注2) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

4. 保有契約高（団体保険・団体年金保険）

■ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末	前年度末比
団体保険	1,163,348	1,158,768	△0.4%
団体年金保険	77,864	78,430	+0.7%
（国内グループ） ^{（注）}	90,228	91,666	+1.6%

- 団体保険は115兆8,768億円と前年度末から0.4%減少するも引き続き業界トップシェアを堅持
- 団体年金保険は7兆8,430億円と前年度末から0.7%増加

■ 団体保険の保有契約高の推移

（億円）



（注）国内グループは明治安田生命単体および明治安田アセットマネジメントの合計

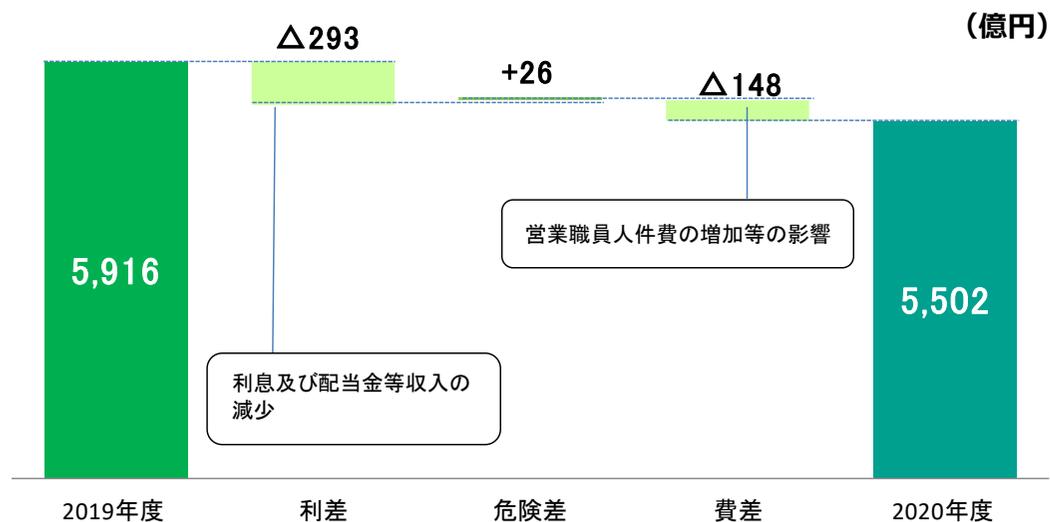
5. 基礎利益

■ 基礎利益等の状況

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前年度差
基礎利益 (A)	5,916	5,502	△414
利差	3,186	2,893	△293
危険差	2,526	2,552	+26
費差	204	56	△148
キャピタル損益 (B)	△2,488	△562	+1,925
臨時損益 (C) (注)	△1,073	△2,621	△1,547
経常利益 (A + B + C)	2,354	2,318	△36

■ 基礎利益の主な増減要因



- 基礎利益は、5,502億円と前年度から414億円の減益
- 外債の利息および内外株式の配当金等の減少により利差益が293億円減少
- テレワーク等のインフラ投資やコロナ対策等にかかる費用、営業職員人件費の増加等の影響により、費差益が148億円減少

(注) 臨時損益には、危険準備金繰入・戻入額および追加責任準備金繰入額等を含む

6. 資産運用収支

■ 資産運用収支の状況

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前年度差
資産運用収支（全社）	6,226	9,268	+3,041
資産運用収支（一般勘定）	6,425	8,508	+2,082
資産運用収益	9,810	11,164	+1,353
利息及び配当金等収入	8,716	8,403	△ 312
有価証券売却益	192	974	+782
有価証券償還益	899	1,320	+421
為替差益	-	444	+444
資産運用費用	3,384	2,656	△ 728
有価証券売却損	62	628	+565
有価証券評価損	1,041	19	△ 1,021
金融派生商品費用	1,356	796	△ 560
為替差損	181	-	△ 181

■ 資産運用収支（一般勘定）は、8,508億円と前年度から2,082億円増加。株価上昇等に伴う有価証券の減損金額の減少等が要因

【参考】 2020年度報告の運用環境

	2020年度末	前年度末差
TOPIX	1,954.00	+550.96
日経平均株価（円）	29,178.80	+10,261.79
10年国債利回り（%）	0.12	+0.12
米国10年国債利回り（%）	1.74	+1.07
円相場（円/\$）	110.71	+1.88
円相場（円/€）	129.80	+10.25

7. 健全性指標

■ ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2019年度末	2020年度末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	1,069.3	1,069.1	△0.2ポイント

■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末	前年度末差
オンバランス自己資本 ^(注)	37,326	39,055	+1,729

■ 実質純資産額

(単位：億円、%)

	2019年度末	2020年度末	前年度末差
実質純資産額	94,966	106,847	+11,880
一般勘定資産に対する比率	24.5	25.5	+1.0ポイント

■ ソルベンシー・マージン比率は、金融環境の変動等による影響があったものの、内部留保の積み増し等により、1,069.1%と引き続き高い健全性を維持

(注) 資本性が比較的強いと考えられる部分に限定した内部留保、外部調達資本等

8. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	56,021	65,224	+9,203
うち時価のある有価証券 (注1)	50,631	59,536	+8,905
うち公社債	26,324	22,601	△ 3,723
うち国内株式	17,561	29,794	+12,232
うち外国証券	6,557	6,045	△ 511
うち不動産	5,428	5,758	+329

■ 一般勘定資産全体の含み損益は、株価上昇による株式の含み益増加を主因として、6兆5,224億円と前年度末から9,203億円増加

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは10,100円程度

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがTOPIXにフル連動するとした場合

	2019年度末	2020年度末 (注2)
TOPIXベース	660ポイント程度	670ポイント程度

9. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率^(注1)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

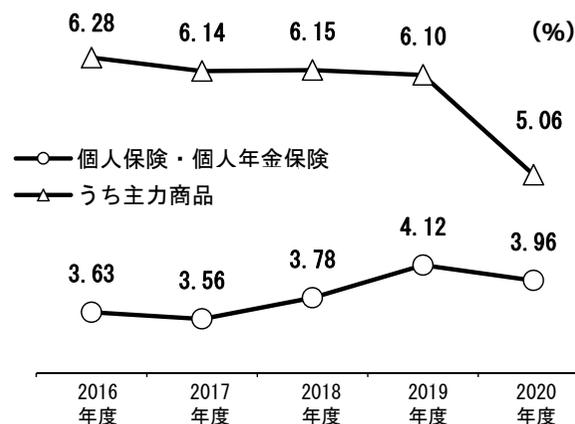
	2019年度	2020年度	前年度差
個人保険・個人年金保険	4.12	3.96	△0.16ポイント
うち主力商品 ^(注2)	6.10	5.06	△1.04ポイント

■ 総合継続率^(注3)の状況（個人保険・個人年金保険）

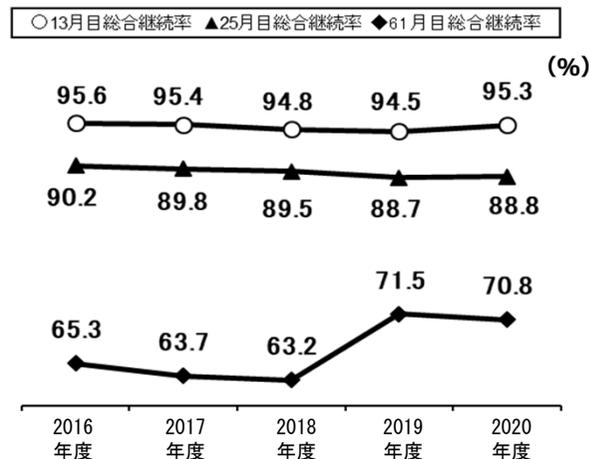
（単位：％）

	2019年度	2020年度	前年度差
13月目総合継続率	94.5	95.3	+0.8ポイント
25月目総合継続率	88.7	88.8	+0.1ポイント
61月目総合継続率	71.5	70.8	△0.7ポイント

■ 解約・失効・減額率の推移



■ 総合継続率の推移



■ 契約クオリティを示す指標は、引き続き良好に推移

■ 解約・失効・減額率は3.96%と前年度から0.16ポイント改善。うち主力商品では1.04ポイントの大幅改善

■ 総合継続率は、全回次ともに高水準を維持

(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する解約・失効・減額年換算保険料の割合

(注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

(注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

10. 損益計算書・貸借対照表

損益計算書

(単位：億円)

	2020年度	前年度比
経常収益 (A)	36,117	△1.0%
うち保険料等収入	23,521	△9.3%
うち資産運用収益	11,924	+21.5%
経常費用 (B)	33,799	△0.9%
うち保険金等支払金	23,176	+1.1%
うち責任準備金等繰入額	2,943	+12.5%
うち資産運用費用	2,656	△25.9%
うち事業費	3,754	+3.7%
経常利益 (A - B)	2,318	△1.5%
特別損益	△309	-
法人税等合計	23	△83.4%
当期純剰余	1,985	△0.8%

貸借対照表

(単位：億円)

	2020年度末	前年度末差
資産の部合計	426,852	+31,543
うち現預金・コールローン	12,360	△593
うち有価証券	353,828	+29,416
うち貸付金	40,957	△97
うち有形固定資産	8,691	+45
うち無形固定資産	865	△23
負債の部合計	381,740	+21,988
うち保険契約準備金	331,890	+3,082
うち責任準備金	328,023	+2,920
うち社債	6,407	-
うちその他負債	30,843	+15,766
うち価格変動準備金	8,500	+176
うち繰延税金負債	3,109	+2,973
純資産の部合計	45,111	+9,555
うち基金・基金償却積立金	9,800	-
うち剰余金	5,098	+491
うちその他有価証券評価差額金	28,746	+9,238

1. スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

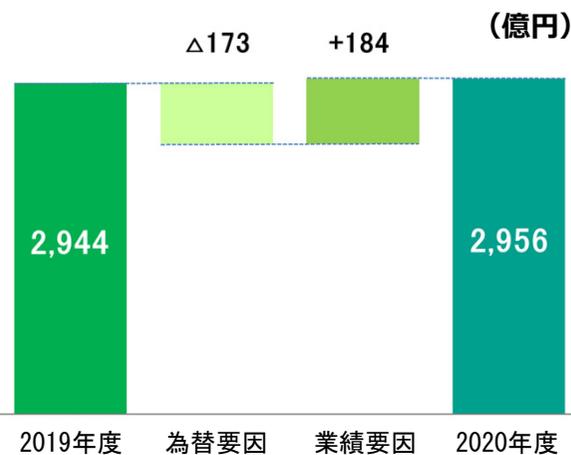
■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

(単位：億円)

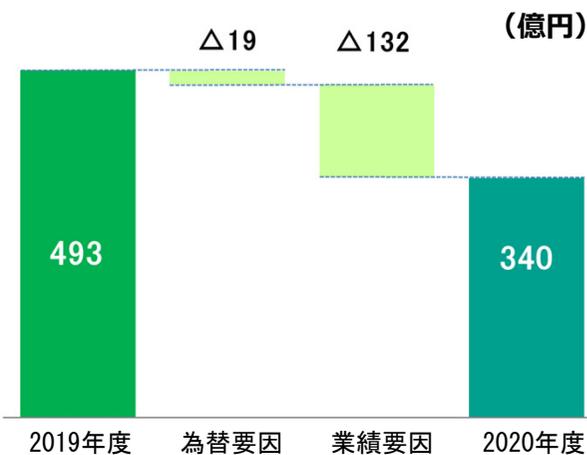
	2019年度	2020年度	前年度比
保険料等収入	2,944	2,956	+0.4%
基礎利益相当額 (注2)	493	340	△30.9%
当期純利益	317	176	△44.4%

■ 保険料等収入は、新型コロナウイルスの感染拡大により団体保険契約の更新が選好されたことや、感染拡大以前の営業活動成果等により堅調に推移し、2,956億円と前年度から0.4%増加

■ 保険料等収入の増減要因



■ 基礎利益相当額の増減要因



■ 基礎利益相当額は、新型コロナウイルス感染症による保険金支払いの増加等を主因として、340億円と前年度から30.9%減少。当期純利益は、176億円と前年度から44.4%減少

(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12ヵ月分

(注2) 基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの

※2019年度は2019年12月末の為替レート（1米ドル=109.56円）、2020年度は2020年12月末の為替レート（1米ドル=103.50円）で円換算

2. 損益計算書・貸借対照表（スタンコープ社）^(注1)

損益計算書

(単位：億円)

	2020年度 (注2)	前年度比 (注3)
経常収益 (A)	3,955	△1.2%
うち保険料等収入	2,956	+0.4%
うち資産運用収益	844	△2.6%
経常費用 (B)	3,741	+3.4%
うち保険金等支払金	2,141	+1.5%
うち責任準備金等繰入額	94	+2,176.6%
うち資産運用費用	401	+5.5%
うち事業費	926	△0.6%
経常利益 (A - B)	214	△44.7%
特別損益	△0	-
法人税等合計	37	△46.8%
当期純利益	176	△44.4%

(注1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、日本の会計基準に準じて組み替え

(注2) 2020年12月末の為替レート(1米ドル=103.50円)で円換算

(注3) 前年度値は2019年12月末の為替レート(1米ドル=109.56円)で円換算

貸借対照表

(単位：億円)

	2020年度末 (注2)	前年度末差 (注3)
資産の部合計	38,214	+1,524
うち現預金・コールローン	453	+111
うち有価証券	23,114	+1,400
うち貸付金	8,177	+362
うち有形固定資産	273	△18
うち無形固定資産	3,507	△315
負債の部合計	31,628	+1,466
うち保険契約準備金	30,056	+1,419
うち責任準備金	24,304	+1,583
うち社債	261	△16
うちその他負債	706	△2
うち繰延税金負債	499	+67
純資産の部合計	6,585	+57
うち資本剰余金	5,123	△299
うち利益剰余金	800	△8
うちその他有価証券評価差額金	725	+388

2020年度決算（案）に基づく社員配当

■ 個人保険・個人年金保険における配当

従来の社員配当

- 従来の社員配当は危険差配当率・費差配当率をすえ置き、利差配当率を引き下げ

NEW



MYミューチュアル配当

- 新たな社員配当である「MYミューチュアル配当」のお支払いを2021年10月から開始（注1）
- 2021年度のお支払い予定総額は249億円（注2）

■ 団体保険・団体年金保険における配当

- 団体保険は、保険収支の状況をふまえ、配当率をすえ置き
- 団体年金保険は、団体年金資産区分の運用実績をふまえ、配当率をゼロから引き上げ

- 「MYミューチュアル配当」は、従来の社員配当に加えて、内部留保への貢献度に応じ、てお支払いする新たな仕組み

- 2020年度決算（案）に基づく配当還元にあたり、2021年7月の総代会決議を経て、2020年度未処分剰余金のうち1,786億円を社員配当準備金として繰り入れ予定

（注1）「MYミューチュアル配当」の詳細については、p25ご参照

（注2）2020年度決算における剰余金処分案に基づいた社員配当準備金繰入額（MYミューチュアル配当分）。

なお、2021年度は対象商品にご契約いただいてから経過20年超のご契約（2000年度および2001年度にご加入）にお支払い

「MY ミューチュアル配当」について



■ 相互会社の特長を活かした、“業界初”^(注)の新たな社員配当として「MY ミューチュアル配当」を創設

(注) 当社調べ

対象商品 ベストスタイル、ライフアカウントL.A.、医療保険等の保障性商品

お支払い要件 経過20年、以後10年ごとに お支払い

2021年度業績見通し

■ グループ保険料の見通し

	2021年度 見通し	前年度比	2020年度 実績
グループ保険料 ^(注1)	27,800億円程度	増加(104%)	26,693億円
うち明治安田生命単体	24,400億円程度	増加(104%)	23,521億円
うちスタンコープ社	3,100億円程度	増加(105%)	2,956億円

■ グループ基礎利益の見通し

	2021年度 見通し	前年度比	2020年度 実績
グループ基礎利益 ^(注2)	5,200億円程度	減少(90%)	5,798億円
うち明治安田生命単体	5,000億円程度	減少(91%)	5,502億円
うちスタンコープ社	240億円程度	減少(71%)	340億円

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

■ 保険料は、一時払商品を含めた業績回復等により「増収」となる見通し

■ 基礎利益は、コロナ禍が継続する状況下において「減益」となる見通しであるものの、引き続き明治安田生命単体では5,000億円台の水準を維持する見通し

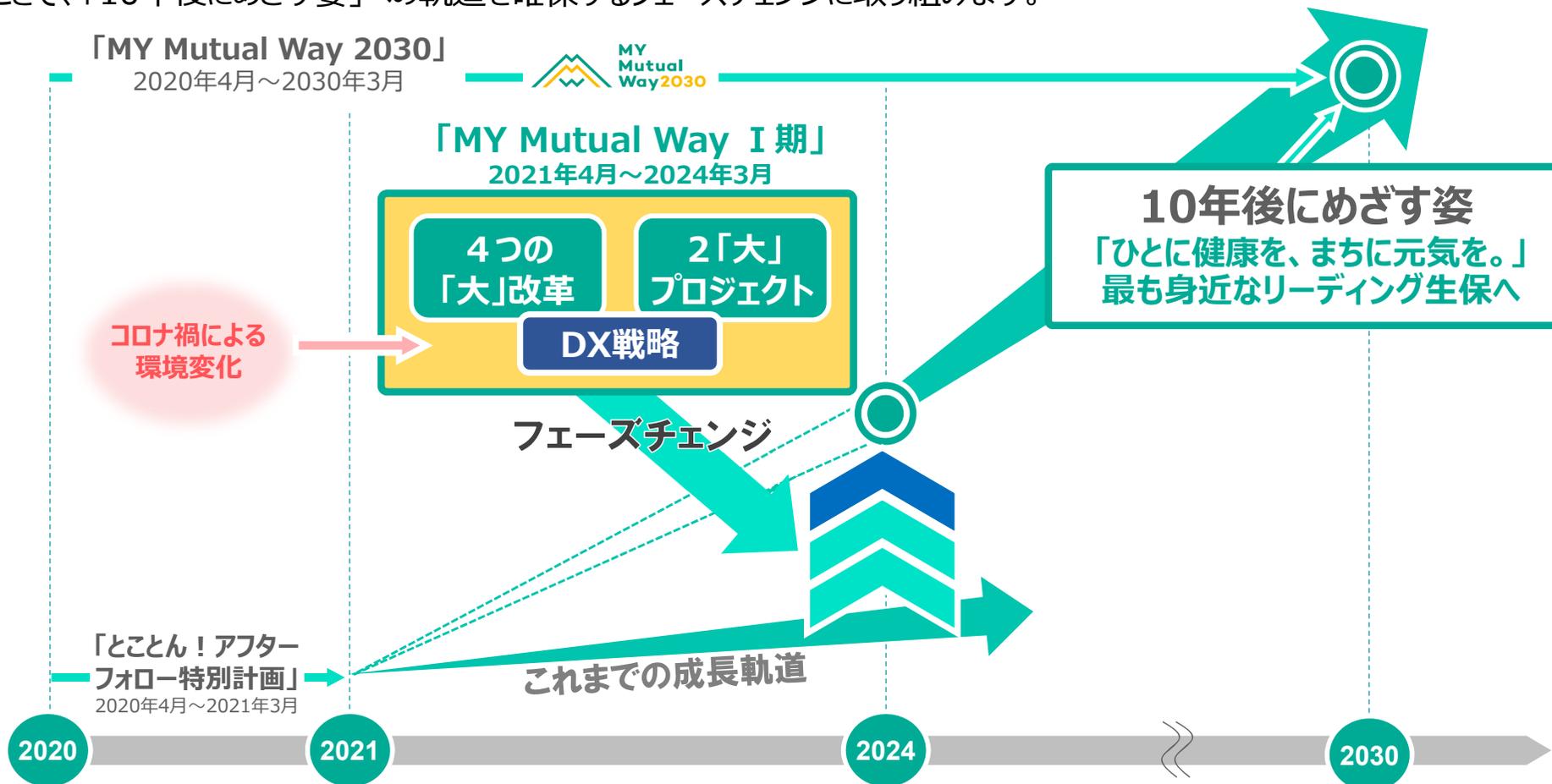
(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入

(注2) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

1. 新・3カ年プログラム「MY Mutual Way I期」の位置づけ

詳細は2021年6月下旬に公表予定

- 2021年4月に開始した3カ年プログラム「MY Mutual Way I期」では、コロナ禍によるデジタルシフトの加速等の環境変化をふまえ、4つの「大」改革と2「大」プロジェクトに、新たに策定した「DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略」を融合させることで、「10年後にめざす姿」への軌道を確認するフェーズチェンジに取り組みます。



時代を超えて
進化するお客さま志向

時代を超えて「確かな安心を、いつまでも」お届けしていくために、「新たなアフターフォロー」をお客さまの生涯にわたって提供し、100年先も続く安定した経営をしていきます。

2. 新・3カ年プログラム「MY Mutual Way I期」の全体像

詳細は2021年6月下旬に公表予定

- 「MY Mutual Way I期」では、「営業・サービス」「基幹機能・事務」「資産運用」「相互会社経営」の各分野において、制度・インフラ等の抜本的な見直しを行なう4つの「大」改革、お客さまの健康増進、豊かな地域づくりに貢献する2「大」プロジェクト等を推進する「中期経営計画」と「企業風土・ブランド創造運動」を併進します。

